

2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年10月9日

東

上場会社名 株式会社ジズホールディングス 上場取引所  
 コード番号 3046 URL https://jinsholdings.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山脇 幹也 (TEL) 03-5275-7001  
 定時株主総会開催予定日 2020年11月26日 配当支払開始予定日 2020年11月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	60,258	△2.6	5,617	△24.7	5,827	△16.9	1,687	△56.4
2019年8月期	61,893	12.8	7,459	22.9	7,015	24.6	3,869	25.0

(注) 包括利益 2020年8月期 1,542百万円(△59.7%) 2019年8月期 3,827百万円(25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	71.49	67.40	8.4	12.9	9.3
2019年8月期	161.40	—	18.4	20.6	12.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	53,392	17,763	33.3	761.05
2019年8月期	36,628	22,370	61.1	933.01

(参考) 自己資本 2020年8月期 17,763百万円 2019年8月期 22,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	7,749	△3,878	12,438	24,667
2019年8月期	6,877	△2,836	△1,724	8,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,198	31.0	5.7
2020年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	583	35.0	3.0
2021年8月期(予想)	—	17.00	—	40.00	57.00		30.2	

3. 2021年8月期の連結業績予想 (2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,300	5.7	2,750	△16.3	2,450	△27.3	1,350	△34.6	57.84
通期	71,800	19.2	8,300	47.8	7,750	33.0	4,400	160.7	188.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	23,980,000株	2019年8月期	23,980,000株
2020年8月期	639,745株	2019年8月期	3,491株
2020年8月期	23,605,321株	2019年8月期	23,976,509株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2020年10月9日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(追加情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年9月1日～2020年8月31日)における国内経済は、上半期は相次ぐ自然災害の影響及び消費税率引き上げによる消費マインド低下の懸念の中、個人消費は持ち直しつつありました。しかしながら、下半期は2020年2月下旬に新型コロナウイルスに関する政府の緊急対応策が発表されて以降、景気への悪影響が開始、2020年4月上旬の政府による緊急事態宣言発表から5月下旬に宣言が解除されるまでの期間は社会経済活動が大幅に抑制され、景気は急速に悪化いたしました。一方、世界経済に目を向けると、2020年初頭より中国において影響が顕在化し始めた新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国に波及し、中国のみならず欧米、新興国においても景気は急速に悪化し、今なお世界各国で厳しい状況が継続しております。

また、国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、2016年3月以降、前年同期比マイナスの傾向が継続しており、足元では新型コロナウイルスの影響を大きく受けております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げている商品ラインアップの多様化及び接客力、店舗オペレーション力の向上などの取り組みを進めてまいりました。また国内アイウェア事業においてさらなる成長を実現していくために、イノベティブなプロダクトの開発や店舗オペレーションの効率化に注力しました。商品開発につきましては、「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器開発の共同プロジェクトを進めており、当連結会計年度の研究開発費の総額は332百万円となりました。店舗戦略につきましては、引き続きショッピングモールや郊外ロードサイドへの出店を加速しつつ、新たな顧客体験を提案する次世代型店舗をオープンするなど、お客様がよりお求めやすい店舗の開発を進め、店舗基盤の強化に努めてまいりました。

しかしながら、2020年4月上旬に政府から発表された緊急事態宣言を受け、国内アイウェア事業では最大360店舗の営業を自粛することとなり業績に大きな影響が出ておりましたが、緊急事態宣言解除後には一部店舗で時短営業があったものの速やかに全店開業いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様の生活様式が大きく変革し、デジタルトランスフォーメーションが加速しており、ネットショップやデリバリービジネスなど対面を伴わない商取引やオンライン会議をはじめとしたネット環境を活用したリモートワークが拡大しております。当社グループでは、このような新しい生活様式による行動の変化に柔軟に対応していくことが大きなビジネスチャンスと捉えており、よりお客様に利便性の高い購買体験を提供できるECサイト、携帯アプリの刷新を進め、売上高に占めるEC比率の上昇を目指すとともに、デスクワークを中心とした従業員にはリモートワークを推進し、業務の効率化や生産性の向上に努めております。

店舗展開につきましては、当連結会計年度末におけるアイウェア専門ショップの店舗数は、国内直営店415店舗、海外直営店203店舗(中国162店舗、台湾30店舗、香港6店舗、米国5店舗)の合計618店舗となりました。

なお、当社は2020年2月にアイウェア事業のさらなる拡大及び新規事業の開発や持続的成長を可能にするための投資等を目的とした総額200億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。また、本新株予約権付社債の発行に伴う当社株式需給への短期的な影響を緩和し資金調達を円滑に実行するため、約50億円の自己株式を取得いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は引き続き一式単価の上昇はあるものの、新型コロナウイルスの影響による客数の減少により60,258百万円(前年同期比2.6%減)となりました。営業利益は一式単価の上昇に伴い売上高総利益率は改善しているものの、売上高の減少により5,617百万円(前年同期比24.7%減)となりました。経常利益は5,827百万円(前年同期比16.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,687百万円(前年同期比56.4%減)となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	構成比	前年同期比増減
国内アイウェア事業	47,324百万円	78.5%	△1.7%
海外アイウェア事業	10,856百万円	18.0%	△2.2%
雑貨事業	2,078百万円	3.4%	△21.4%
合計	60,258百万円	100.0%	△2.6%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、「ドラえもん」をJINSならではの視点でデザインした「JINS ドラえもんモデル」や多くの女性から絶大な人気を誇るヘアメイクアップアーティストのイガリシノブとコラボレートした「JINS×イガリシノブ」などのコラボレート商品が好評だった他、フレームのフロントとテンプルを繋ぐヒンジ(丁番)をなくすことでこれまでにないフィット感とかけ心地を実現した「Airframe Hingeless」が好調に推移いたしました。また、12,000円の価格帯で発売している「Combi Slim Airframe」が期を通じて順調な売れ行きだったことにより、一式単価が上昇いたしました。しかしながら、2020年4月上旬に政府から発表された緊急事態宣言を受け、最大360店舗の営業を自粛することとなり、業績に大きな影響がありました。緊急事態宣言解除後は、メガネが生活必需品ということもあり、店舗においては比較的速やかに客数は回復し、またブルーライトカットレンズの追加料金無料キャンペーンなどによりオンラインショップでの売上が大きく伸びました。

店舗展開につきましては、国内直営店舗数は415店舗(出店40店舗、退店4店舗)となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高47,324百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益5,942百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

#### 〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、新型コロナウイルスの影響により2020年1月下旬に武漢市で都市封鎖が行われたことを皮切りに、春節以降も長期間に渡り全国的に移動制限がかかるなど社会経済活動が大幅に抑制され、最大で85店舗の休業を余儀なくされました。

台湾においては、上半期は国内景気の回復を背景に既存店売上高は順調に伸ばしておりました。新型コロナウイルスの影響も政府の対策が功を奏しており、一時的にやや消費に落ち込みが見受けられたものの、足元では回復傾向が持続しております。

香港においては、政情不安によるデモ騒動の影響により閉店を余儀なくされた店舗があり、また新型コロナウイルスの影響による消費の落ち込みも相まって、業績に少なからず影響が出ております。

米国においては、引き続き既存店売上高の高成長が継続しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により2020年3月中旬より州政府による都市封鎖がなされ、2ヵ月間に渡り全店舗で休業することとなりました。店舗が休業する中、オンラインでの販売に注力し、EC販売は大幅に伸ばしております。

店舗展開につきましては、中国直営店162店舗(出店26店舗、退店8店舗)、台湾直営店30店舗(出店2店舗、退店なし)、香港直営店6店舗(出店2店舗、退店なし)、米国直営店5店舗(出店、退店なし)の合計203店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高10,856百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失9百万円(前年同期は営業利益360百万円)となりました。

## 〈雑貨事業〉

雑貨事業につきましては、近年は通販サイト及び中古市場の台頭により競争環境が激しくなり、さらに2020年2月下旬の新型コロナウイルスに関する政府の緊急対応策が発表されて以降、より一層厳しい事業環境が続いていたことを踏まえ、2020年8月31日をもって事業撤退いたしました。

以上の結果、雑貨事業の業績は、売上高2,078百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失316百万円（前年同期は営業損失144百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年8月期末	2020年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	36,628	53,392	16,763	45.8
負債	14,258	35,629	21,371	149.9
純資産	22,370	17,763	△4,607	△20.6

## (イ)資産

流動資産は、35,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,370百万円増加いたしました。

これは主に、商品及び製品が866百万円減少したものの、転換社債型新株予約権付社債の発行等に伴い現金及び預金が16,188百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、18,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,419百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が274百万円、敷金及び保証金が161百万円、のれんが142百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、53,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,763百万円増加いたしました。

## (ロ)負債

流動負債は、12,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,169百万円増加いたしました。

これは主に、未払金及び未払費用が541百万円、未払法人税等が335百万円、未払消費税等が507百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、22,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,201百万円増加いたしました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債が20,211百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は35,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,371百万円増加いたしました。

## (ハ)純資産

純資産合計は、17,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,607百万円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,687百万円を計上したものの、配当金の支払いにより1,198百万円、自己株式の取得等により5,000百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は24,667百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年8月期	2020年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	6,877	7,749	872
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,836	△3,878	△1,041
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,724	12,438	14,162

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ872百万円収入が増加し、7,749百万円の収入となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,784百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益3,681百万円、減価償却費2,762百万円の計上による資金の増加があったことによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,041百万円支出が増加し、3,878百万円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出2,267百万円、投資有価証券取得による支出526百万円、事業譲受による支出391百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ14,162百万円収入が増加し、12,438百万円の収入となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出5,005百万円、配当金の支払額1,197百万円による資金の減少があったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入20,151百万円による資金の増加があったことによるものであります。

## (ニ) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率(%)	58.1	57.7	62.6	61.1	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	434.2	509.6	434.7	384.3	328.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	229.4	89.4	89.4	69.8	316.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	28.6	45.2	31.6	40.9	53.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注) 2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く社会環境においては、新型コロナウイルス感染症による景気悪化からの回復が期待されますが、大規模な再流行の可能性も懸念されております。また、消費者の価値観や購買行動も新しい生活様式の浸透やリモートワークの定着等により大きく変化しております。

このような経営環境の変化が見られる中、当社グループがさらなる成長を実現していくために、デジタルトランスフォーメーションを加速させ、顧客価値向上及び業務効率化の推進を最重要課題として取り組んでいく方針です。進出している各国、各地域において、かねてより進めているECサイトでの販売やアプリの活用をさらに推し進め、操作性や機能の向上、新規サービスの導入等による利便性の高い購買体験を提供してまいります。また、店舗オペレーションに限らず、本部における商品管理、業績管理等の業務においてもより高度なデジタル化を図り、最適化、効率化を進めることでコスト削減に努めてまいります。

店舗戦略においては、都心でのショッピングを避ける傾向も見受けられることから、新しい生活様式により購買行動が変化している顧客層に対応した生活圏に近い立地への出店に比重を高めつつ、アプリと連動した新たな顧客体験の創造に努めてまいります。

また、イノベーティブなプロダクトの開発も継続的に取り組み、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器といったようなお客様に新しい価値を提供できるアイウェアの開発を進めてまいります。

海外アイウェア事業に関しましては、各国、各地域において、競合との商品の差別化、接客サービスの向上などに取り組み、既存店の着実な増収を推し進めるとともに、適切な新規出店を行うことで収益性の向上に取り組んでまいります。

以上により、2021年8月期の通期連結業績予想を、売上高71,800百万円、営業利益8,300百万円、経常利益7,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,479	24,667
受取手形及び売掛金	4,396	4,484
商品及び製品	5,211	4,344
原材料及び貯蔵品	234	241
その他	1,413	1,366
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	19,734	35,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,460	14,552
減価償却累計額	△6,584	△7,278
建物及び構築物(純額)	6,876	7,274
機械装置及び運搬具	136	166
減価償却累計額	△55	△71
機械装置及び運搬具(純額)	80	95
工具、器具及び備品	1,874	2,089
減価償却累計額	△1,256	△1,554
工具、器具及び備品(純額)	618	535
リース資産	2,821	2,934
減価償却累計額	△1,599	△1,870
リース資産(純額)	1,222	1,064
建設仮勘定	96	199
有形固定資産合計	8,893	9,168
無形固定資産		
リース資産	236	80
その他	1,916	2,159
無形固定資産合計	2,153	2,240
投資その他の資産		
投資有価証券	200	687
長期貸付金	652	759
繰延税金資産	748	1,043
敷金及び保証金	4,156	4,317
その他	63	70
投資その他の資産合計	5,821	6,879
固定資産合計	16,868	18,288
繰延資産		
開業費	25	—
繰延資産合計	25	—
資産合計	36,628	53,392

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,370	1,745
短期借入金	1,979	1,753
1年内返済予定の長期借入金	181	1,064
未払金及び未払費用	3,755	4,296
リース債務	698	571
賞与引当金	—	49
未払法人税等	1,839	2,175
未払消費税等	337	844
資産除去債務	—	47
その他	507	289
流動負債合計	10,669	12,838
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	20,211
長期借入金	1,135	294
リース債務	807	623
資産除去債務	506	517
その他	1,139	1,143
固定負債合計	3,589	22,791
負債合計	14,258	35,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,179	3,228
利益剰余金	16,133	16,622
自己株式	△1	△5,002
株主資本合計	22,513	18,050
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△143	△287
その他の包括利益累計額合計	△143	△287
純資産合計	22,370	17,763
負債純資産合計	36,628	53,392

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	61,893	60,258
売上原価	14,550	13,560
売上総利益	47,343	46,698
販売費及び一般管理費	39,884	41,080
営業利益	7,459	5,617
営業外収益		
受取利息	5	45
受取手数料	61	38
受取賃貸料	7	7
還付消費税等	127	627
為替差益	—	27
その他	62	93
営業外収益合計	264	838
営業外費用		
支払利息	155	178
社債発行費	—	90
支払手数料	4	10
不動産賃貸費用	309	313
開業費償却	35	25
為替差損	130	—
その他	73	9
営業外費用合計	708	628
経常利益	7,015	5,827
特別利益		
助成金収入	—	527
特別利益合計	—	527
特別損失		
固定資産除却損	121	161
減損損失	592	541
店舗閉鎖損失	19	55
店舗臨時休業による損失	—	1,213
事業撤退損失	—	662
その他	42	40
特別損失合計	776	2,674
税金等調整前当期純利益	6,238	3,681
法人税、住民税及び事業税	2,587	2,189
法人税等調整額	△218	△195
法人税等合計	2,369	1,994
当期純利益	3,869	1,686
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,869	1,687

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	3,869	1,686
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△42	△144
その他の包括利益合計	△42	△144
包括利益	3,827	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,827	1,543
非支配株主に係る包括利益	-	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,202	3,179	13,401	△1	19,781	△74	△74	19,707
当期変動額								
剰余金の配当			△1,150		△1,150			△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益			3,869		3,869			3,869
自己株式の取得					—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			—
連結範囲の変動			12		12	△25	△25	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△42	△42	△42
当期変動額合計	—	—	2,731	—	2,731	△68	△68	2,663
当期末残高	3,202	3,179	16,133	△1	22,513	△143	△143	22,370

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,202	3,179	16,133	△1	22,513	△143	△143	22,370
当期変動額								
剰余金の配当			△1,198		△1,198			△1,198
親会社株主に帰属する当期純利益			1,687		1,687			1,687
自己株式の取得				△5,000	△5,000			△5,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		49			49			49
連結範囲の変動					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△144	△144	△144
当期変動額合計	—	49	488	△5,000	△4,462	△144	△144	△4,607
当期末残高	3,202	3,228	16,622	△5,002	18,050	△287	△287	17,763

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,238	3,681
減価償却費	2,529	2,762
減損損失	592	541
のれん償却額	—	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△45
支払利息	155	178
為替差損益(△は益)	92	35
固定資産除却損	121	161
店舗閉鎖損失	19	55
売上債権の増減額(△は増加)	△980	△82
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293	844
その他の資産の増減額(△は増加)	△353	11
仕入債務の増減額(△は減少)	△156	377
未払消費税等の増減額(△は減少)	278	508
未払金の増減額(△は減少)	517	380
未払費用の増減額(△は減少)	337	147
その他の負債の増減額(△は減少)	55	△241
その他	108	△256
小計	9,256	9,131
利息及び配当金の受取額	5	25
利息の支払額	△168	△144
法人税等の支払額	△2,216	△1,784
助成金の受取額	—	521
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,877	7,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,939	△2,267
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△352	△319
貸付けによる支出	△183	△158
貸付金の回収による収入	32	43
事業譲受による支出	—	△391
敷金及び保証金の差入による支出	△443	△376
敷金及び保証金の回収による収入	139	117
投資有価証券の取得による支出	△99	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,836	△3,878

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	841	△196
長期借入れによる収入	100	268
長期借入金の返済による支出	△377	△226
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	20,151
割賦債務の返済による支出	△422	△652
自己株式の取得による支出	—	△5,005
リース債務の返済による支出	△715	△752
配当金の支払額	△1,150	△1,197
非支配株主からの払込みによる収入	—	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	12,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,211	16,188
現金及び現金同等物の期首残高	5,531	8,479
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	735	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,479	24,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社である当社の下で、各事業会社を基礎とした事業、地域別のセグメントから構成されており、「国内アイウェア事業」、「海外アイウェア事業」及び「雑貨事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内アイウェア事業」及び「海外アイウェア事業」では、主に眼鏡等を販売しており、各国の現地法人がそれぞれ店舗及びインターネット等における眼鏡等の販売を担当しております。

「雑貨事業」は、主にメンズ雑貨及びレディース雑貨を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産 その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,155	11,095	2,642	61,893	—	61,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	12	—	472	△472	—
計	48,614	11,108	2,642	62,366	△472	61,893
セグメント利益又は損 失(△)	7,242	360	△144	7,459	—	7,459
セグメント資産	23,863	8,513	1,084	33,461	3,167	36,628
その他の項目						
減価償却費	1,810	686	32	2,529	—	2,529
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,594	673	27	3,296	—	3,296

(注) 1 セグメント資産の調整額3,167百万円には、主に投資と資本の相殺消去△4,868百万円、債権債務の相殺消去△21,102百万円、貸倒引当金の修正606百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等28,596百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,324	10,856	2,078	60,258	—	60,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	646	6	—	653	△653	—
計	47,971	10,862	2,078	60,912	△653	60,258
セグメント利益又は損 失(△)	5,942	△9	△316	5,617	—	5,617
セグメント資産	26,723	9,022	510	36,256	17,136	53,392
その他の項目						
減価償却費	1,992	756	13	2,762	—	2,762
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,949	788	36	3,773	—	3,773

(注) 1 セグメント資産の調整額17,136百万円には、主に投資と資本の相殺消去△5,910百万円、債権債務の相殺消去△18,359百万円、貸倒引当金の修正2,143百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等39,373百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは国内アイウェア事業で最大360店舗の営業を自粛することとなるなど、業績に大きな影響が出ております。

今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2020年の年末に向けて状況が改善すると仮定して、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	933円01銭	761円05銭
1株当たり当期純利益	161円40銭	71円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	67円40銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益	161円40銭	71円49銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,869	1,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,869	1,687
普通株式の期中平均株式数(株)	23,976,509	23,605,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	67円40銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△26
普通株式増加数(株)	—	1,036,155
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	1,036,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年8月31日)	当連結会計年度末 (2020年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,370	17,763
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,370	17,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,976,509	23,340,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。